

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	千円	8,643,440	9,650,158	36,442,750
経常利益	千円	430,990	566,809	1,633,708
四半期(当期)純利益	千円	121,926	251,985	942,992
四半期包括利益又は包括利益	千円	75,871	273,274	1,058,995
純資産額	千円	19,317,776	20,435,806	20,300,881
総資産額	千円	22,793,258	24,311,390	23,936,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	10.58	21.87	81.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	84.75	84.06	84.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成しております。

なお、第39期第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書(売上高、経常利益、四半期純利益)及び四半期連結包括利益計算書(四半期包括利益)には、平成24年9月6日に設立した株式会社西日本養鰻(当社100%出資子会社)の業績は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府の大胆な金融緩和や機動的な財政支出等を背景に円安・株高の傾向が続いており、デフレ脱却や景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、欧州の債務危機問題や中国・新興諸国の景気減速の懸念から景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しております。

また、養殖業界におきましては、昨年の天然稚魚不漁による池入れ減少を受け、養殖魚の総在池量は低水準であることから、タイは高値基調で推移、ハマチ・カンパチの魚価も回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、新規市場の開拓など国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」では、魚価回復と稚魚及び一部の魚種で販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」でも、販売数量が増加したことにより、売上高は両事業で増収となりました。

また、利益面では、稚魚、生餌・配合飼料等の販売数量の増加に加え、魚価回復により販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入額が前年同期に比べ88百万円から17百万円に減少したことにより、各利益は増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億50百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は4億98百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益は5億66百万円（前年同期比31.5%増）、四半期純利益は2億51百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成26年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	6,284	6,796	511	8.1
餌料・飼料の販売事業	2,325	2,824	498	21.4
その他の事業	33	29	3	10.7
合計	8,643	9,650	1,006	11.6

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、養殖魚の総在池量が低水準の中、ハマチの販売数量は減少しましたが、タイ、カンパチ及び加工品の販売数量の増加と販売価格上昇により増収、利益面では当該セグメントへの貸倒引当金繰入の影響（前年同期差異）により、減益となりました。

この結果、売上高は67億96百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、販売数量の増加に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により、増収増益となりました。

この結果、売上高は28億24百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は3億71百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は29百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント損失は11百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失1百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は200億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円(1.6%)増加いたしました。これは主に現金及び預金は減少(132億33百万円から120億13百万円となり、12億20百万円減少)しましたが、受取手形及び売掛金の増加(59億80百万円から70億81百万円となり、11億1百万円増加)、商品及び製品の増加(3億59百万円から8億52百万円となり、4億93百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は42億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円(1.2%)増加いたしました。これは主にのれんは減少(3億4百万円から2億81百万円となり、23百万円減少)しましたが、投資有価証券の購入等により、投資その他の資産のその他が増加(25億41百万円から26億50百万円となり、1億8百万円増加)したことによるものであります。

この結果、資産合計は243億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円(1.6%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は37億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円(6.9%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(28億17百万円から30億5百万円となり、1億88百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は1億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円(1.4%)増加いたしました。

この結果、負債合計は38億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円(6.6%)増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は204億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円(0.7%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(148億96百万円から150億10百万円となり、1億13百万円増加)とその他の有価証券評価差額金の増加(1億7百万円から1億29百万円となり、21百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.1%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動(主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業)の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,799	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,471,600	114,716	-
単元未満株式	普通株式 51,685	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,716	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	32,799	-	32,799	0.28
計	-	32,799	-	32,799	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233,826	12,013,278
受取手形及び売掛金	5,980,057	7,081,451
商品及び製品	359,620	852,886
仕掛品	260,710	157,245
貯蔵品	11,839	10,732
短期貸付金	789,628	849,910
その他	105,124	110,706
貸倒引当金	969,964	979,975
流動資産合計	19,770,842	20,096,235
固定資産		
有形固定資産	1,877,140	1,849,884
無形固定資産		
のれん	304,692	281,254
その他	2,152	2,129
無形固定資産合計	306,844	283,384
投資その他の資産		
その他	2,541,791	2,650,119
貸倒引当金	560,278	568,234
投資その他の資産合計	1,981,512	2,081,885
固定資産合計	4,165,498	4,215,154
資産合計	23,936,340	24,311,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,627	3,005,895
未払法人税等	285,869	302,764
賞与引当金	16,750	3,965
その他	344,246	389,524
流動負債合計	3,464,493	3,702,149
固定負債		
退職給付引当金	153,044	149,993
役員退職慰労引当金	17,920	23,439
固定負債合計	170,965	173,433
負債合計	3,635,458	3,875,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	14,896,827	15,010,532
自己株式	15,889	15,958
株主資本合計	20,192,863	20,306,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,956	129,258
その他の包括利益累計額合計	107,956	129,258
少数株主持分	62	48
純資産合計	20,300,881	20,435,806
負債純資産合計	23,936,340	24,311,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,643,440	9,650,158
売上原価	7,323,594	8,269,436
売上総利益	1,319,845	1,380,722
販売費及び一般管理費	934,967	882,675
営業利益	384,878	498,046
営業外収益		
受取利息	27,750	27,571
受取配当金	3,377	10,196
投資不動産賃貸料	11,400	9,330
その他	15,081	28,282
営業外収益合計	57,610	75,380
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	5,297	4,819
為替差損	4,599	-
その他	1,601	1,798
営業外費用合計	11,498	6,617
経常利益	430,990	566,809
特別利益		
固定資産売却益	499	2,414
特別利益合計	499	2,414
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	2	70
投資有価証券評価損	2,236	800
役員退職慰労金	99,590	-
特別損失合計	101,829	873
税金等調整前四半期純利益	329,660	568,350
法人税、住民税及び事業税	25,310	326,229
法人税等調整額	182,423	9,851
法人税等合計	207,734	316,378
少数株主損益調整前四半期純利益	121,926	251,972
少数株主損失()	-	13
四半期純利益	121,926	251,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,926	251,972
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,054	21,302
その他の包括利益合計	46,054	21,302
四半期包括利益	75,871	273,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,871	273,287
少数株主に係る四半期包括利益	-	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	327,112千円	368,924千円
支払手形	166,362	72,993

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	26,525千円	29,851千円
のれんの償却額	23,437	23,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,757	11	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,284,687	2,325,685	8,610,372	33,067	8,643,440	-	8,643,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	81,557	81,560	42,124	123,684	123,684	-
計	6,284,689	2,407,242	8,691,932	75,192	8,767,124	123,684	8,643,440
セグメント利益又は 損失()	187,540	216,285	403,825	1,208	402,617	17,739	384,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント損失()の調整額 17,739千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,932千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額7,631千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,796,338	2,824,283	9,620,622	29,536	9,650,158	-	9,650,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	57,011	57,011	46,997	104,009	104,009	-
計	6,796,338	2,881,294	9,677,633	76,534	9,754,167	104,009	9,650,158
セグメント利益又は 損失()	152,602	371,074	523,677	11,252	512,424	14,378	498,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びうなぎ養殖事業)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,378千円には、セグメント間取引消去における内部利益1,135千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額10,194千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	5,980,057		
貸倒引当金(1)	579,157		
	5,400,899	5,400,899	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	7,081,451		
貸倒引当金(1)	591,906		
	6,489,544	6,489,544	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,926	251,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,926	251,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,523	11,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。